

「総合計画」がスタートして3年目を迎える令和5年度予算を審査しました。  
 予算の決め方や使われ方について、当局への質疑と委員間での討議が行われました。審査の一部を紹介します。

「笑顔あふれるしあわせのまち二本松」

実現のための予算を可決

予算審査特別委員会で新年度予算案を審査

地方債

**問** 合併特例債に限度額1億1,940万円を計上しているが、残額はいくらになるのか。

**答** 発行見込額を足すと、令和5年度末の発行可能残額は38億9,010万円となる。

住民基本台帳事務

**問** マイナンバーカード使用による証明書のコンビニ交付サービスで、新たに発行手数料を1件につき100円減額することだが、何件ほど見込んでいるのか。

**答** マイナンバーカードの普及に伴い、合計7,200件を見込んでいる。歳入の内訳として、住民票謄抄本手数料については、4,800件分で48万円減の644万7,000円、印鑑証明手数料については、2,400件分で24万円減の434万1,000円を措置している。

新規就農者支援事業

**問** 農業次世代人材投資資金の予算額が、今年度は1,950万円、令和5年度は3,412万円と大幅な増額となった理由は。また、新規就農者が支援を受ける際の手続きは支所でも可能か。

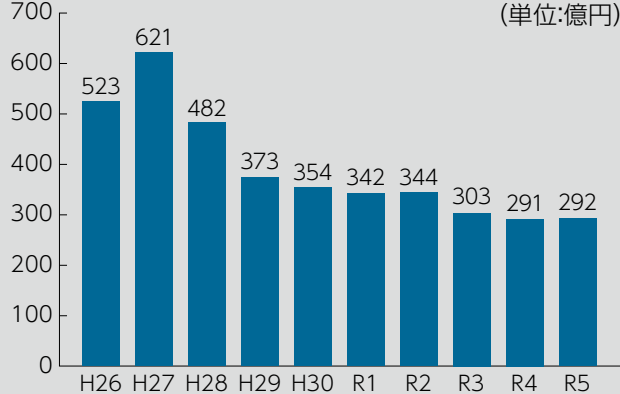
**答** 就農直後の経営を支援する資金で、基本的には3年間支給される。継続分として14件の実績があるほか、新規で9件を見込んだことが増額の要素である。継続分の内訳として、個人が150万円かける9名、夫婦型が225万円かける2組、そのほか旧制度の4年目、5年目分が3名である。また、支援にあたっての対応は、普及所、JAを含めて経営状況等を細かく相談することになるため、本庁としている。

民間木造住宅耐震化促進事業

**問** ブロック塀等除却費補助金で10件分を見込んでいるとのことだが、誰がどのように判定するのか。

**答** 申請があった際は市職員が現地調査を行い、建築基準法に適合していないか数項目において判定することになる。

一般会計の当初予算額の推移



予算規模

会計区分	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比較
一般会計	29,179,169	29,119,664	59,505 (0.2%)
特別会計	12,952,244	12,706,985	245,259 (1.9%)
企業会計	5,687,550	6,005,642	▲ 318,092 (▲5.3%)



予算審査特別委員会の様子

3月定例会では、令和5年度各会計予算を審査するため、予算審査特別委員会を設置しました。

3月7日及び8日に、全体会で机上での総括審査を行った後、分科会に分かれ質疑・討議が行われました。

商工業融資事業

**問** 小規模事業者経営改善資金利子補給補助を拡充したとのことであるが、その内容は、

**答** 国のゼロゼロ融資終了に伴い予算計上するものであり、以前は融資の日から1年間に支払う利子相当額の2分の1を補助していたものを、融資の日から6月間に支払う利子全額を補助することで、返済初期についての支援をしたい考えである。

医師確保対策事業

**問** 産科医や小児科医に限らずに、医師全体を確保することに方針転換されたのはいつのタイミングか。

**答** 令和4年7月に公的医療機関から、医師の高齢化が進んでおり、地域に必要な医療・介護を提供し続けるためには、安定的な医師の確保が必要であるとの話があったことから、医師確保に関する協定書の内容を見直した。

**意見** 医師確保にあたって、地域の実情を踏まえた対応をするよう国へ働きかけ、また、福島市や郡山市との広域連携を強化しながら取り組んでいくべきである。

学校給食費

**問** 給食費の1割軽減は何人分を見込んだのか。また、令和4年9月補正で賄材料費の物価高騰分として1食当たり20円を支援してきたが、令和5年度予算では、物価高騰分や1割軽減をどのように捉えればよいのか。

**答** 児童生徒合わせて3,567人分を見込んだ。昨年10月分の給食費から、物価高騰分として20円を賄材料費に乗せしてきたが、その額を令和5年度の給食費とした。小学生においては290円であったものを310円、中学生は335円であったものを355円とし、小学生ではその1割相当分31円を減額した279円、中学生では1割相当分36円を減額した319円を、保護者に負担いただく1食当たりの給食費とした。

地域生活支援事業

**問** タブレット端末等を導入して、聴覚障がい者への対応を充実させることだが、具体的にはどのようなものか。

**答** 本庁と各支所を繋ぎ、専任手話通訳者による遠隔手話通訳サービスを行うものである。これまでは本庁まで出向く必要があったが、各支所で手続きを行うことができ、意識疎通の円滑化につながるものと考えている。なお、専任手話通訳者が不在の時など対応が困難な場合は、福島県聴覚障害者協会と接続してサービスを行うこととしている。そのほか、聴覚障がい者用情報受信装置を導入し、災害発生時等において地上波に合わせた手話通訳の映像を放送し、情報の提供を行うものである。

令和5年度一般会計 当初予算 291億7,917万円

